

大山町議会議長 吉原美智恵 様

大山町議会議員 西本 憲人

令和 7 年大山町議会議員研修報告書

1	日 時	令和 7 年 10 月 20 日（月）～ 21 日（火） 2 日間コース	
2	研 修 地	滋賀県 全国市町村国際文化研修所 JIAM	
3	研修内容	（ 内 容 ）	（ 講 師 ）
		◆議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民さんか・情報公開～	
		(1) 【講義・質疑応答】 地方議会の展望	北川 正恭
		(2) 【講義】 「議会改革度調査」 から見る地方議会	中村 健
		(3) 【事例紹介・演習】 住民参加・情報公開を進める取組①	上田 朋和
		(4) 【事例紹介・演習】 住民参加・情報公開を進める取組②	村田 大地
		(5) 【演習】 各議会における今後の議会改革推進の検討	中村 健

		<p>(1)【講義・質疑応答】 地方議会の展望</p>
4	<p>研修結果</p> <p>又は概要</p> <p>(意見・感想)</p>	<p><b>1. 戦後日本の政治構造と中央集権の形成</b></p> <p>戦後日本の復興の過程を振り返り、中央集権体制が生まれた背景を解説された。</p> <p>戦後 310 万人の犠牲を経て、国の再建を最優先に「権限を一極集中」させた結果、中央主導による経済政策が展開された。</p> <p>その中心が傾斜生産方式であり、エネルギーや重工業など特定産業に補助金を集中させ、戦後復興を成し遂げた。</p> <p>一方で、この仕組みが表日本（太平洋側）と裏日本（日本海側）の地域格差を生み出す要因となり、後の政治改革の原点ともなった。</p> <p><b>2. 地方分権への転換とその意義</b></p> <p>1992 年に地方分権への動きが始まり、1995 年に地方分権推進法が成立。</p> <p>国から地方へと権限を移す「機関委任事務の全廃」が実現し、日本は地方分権国家体制へと大きく舵を切った。</p> <p>北川氏は当時の三重県知事として、この変化を現場で実感されたという。</p> <p><b>3. 地方議会の役割と新たな使命</b></p>

多くの議員が議会の役割を「執行部の監視」と捉えがちだが、それは中央集権時代の発想であると指摘。これからの地方議会に最も求められるのは、「民意の反映」であり、地域の課題を自ら解決に導く創造的議論であると強調された。

そのためには、議会の持つ条例制定機能を積極的に活用すべきであり、必要な場合は議会事務局、大学、研究機関などと連携して議員提案条例の制定を目指すことが重要と述べられた。

#### 4. 議会改革の方向性

北川氏は、「議会改革＝定数削減」という誤解を正し、真の改革は議員間討議の充実と議会事務局との協働体制にあると指摘。

また、議会は「監視機能」から脱却し、首長（独任制）と対等な立場で政策競争する議決機関として成熟していく必要があると説かれた。

特に、少数意見の留保を尊重することこそが、合議制である議会の強みであると強調された。

#### 5. 印象に残った言葉・事例

- ・「“議会はこんなもんだから”という意識を壊さないと、何も変わらない」
- ・「議員は合議制。少数意見の留保があるからこそ、民主主義が機能する」

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「議会事務局との真剣な議論が、改革の第一歩」</li> <li>・西脇市議会の「一点突破・全面展開・情報公開・住民参画」や、渋谷区・香川県の先進事例も紹介され、地域特性を生かした改革の重要性が示された。</li> </ul>
		<p>(2)【講義】「議会改革度調査」から見る地方議会</p> <p>1. 講師の紹介と経歴</p> <p>相澤氏は早稲田大学「デモクラシー創造研究所」（旧・マニフェスト研究所）に所属し、北川正恭名誉教授の後任として所長を務める。27歳で町長に初当選し、2期8年を務めた経験を持つ。当選当初は「応援した人が勝ったら与党、負けたら野党」というような、政治対立の色が強い議会だったが、議会が2議案修正・1議案否決という異例の対応をしたことで、大きな変化を実感したと語った。</p> <p>2. 現代の地方自治の現状と課題</p> <p>現在は「消滅自治体ではなく、消滅公務員の時代」に入っており、人材確保が最大の課題となっている。地方では採用をかけても応募がなく、県職員の出向でようやく行政を維持しているといった現状もある。</p>

### 3. 政治と地方自治に求められるもの

「政治は何を期待されているのか」という問いに対し、講義内では「住民がより幸せになること、より良い町をつくること」が本質であると確認された。

町長時代には

「議員に答弁しているのではなく、住民に答弁しているのです。」

この言葉の通り、一般質問の答弁は議員個人への応答ではなく、住民への説明責任であるという認識が重要である。一方で、「住民が言っていることが必ずしも必要なこととは限らない」とも指摘し、**住民意見の取捨選択と合意形成こそが議員の役割だと強調された。**

### 4. 具体的な政策事例と実践

#### (1) 財政再建と住民理解

町長時代、中村氏は以下のような厳しい財政改革を断行。

- ・敬老祝い金の全廃
- ・各種団体補助金の3割カット
- ・人件費以外のすべての経費を見直し

当初は強い反発を受けたが、**「教育の町をつくる」**という明確な理念を掲げ、

1年間にわたる対話集会や議員個別訪問を重ねることで、住民理解を得ていったという。「1年待って3,000円を楽しみにしている人の気持ちもわかるが、それ以上に子や孫の世代に投資すべきだ」と訴え、共感を広げた。

## (2) 交通政策の成功事例

JRの特急列車を停車させるために地域一丸となって働きかけ、2年間で乗車数が200人から8,000人に増加。住民と議会・行政が連携すれば地域の交通環境も改善できるという実践例として紹介された。

## 5. 政策形成における姿勢と反省点

パブリックコメント制度についても触れられ、「形式的に目立たないように実施して“アリバイづくり”に使われている例が多い」と批判。真の情報公開とは、「住民が知る権利を行使できる状態をつくること」であり、議会もまたその仕組みづくりを主導すべきだと述べられた。

## 6. 印象に残った言葉・視点

- ・「議員は住民に代わって意思決定をする存在。だからこそ“代弁”ではなく“判断”が必要。」
- ・「住民の声をそのまま届けるだけなら、議員はいらない。」
- ・「政治とは、短期的な人気取りではなく、将来世代の幸せを描くこと。」

	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「改革は“切る”ことからではなく、“語る”ことから始まる。」</li></ul>
	<p>(2) 【事例紹介・演習】 住民参加・情報公開を進める取組① 加賀市</p> <p>1.加賀市の現状と背景</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 現職市長が大差で落選するなど、政治状況の転換期。</li><li>・ バブル期には年間宿泊客400万人を超えたが、現在は200万人に届かず観光産業が減退。</li><li>・ 北陸新幹線開通後も回復せず、地域の経済再生が課題。</li><li>・ 議会も長年改革を進めてきたが、行き詰まり感や停滞が見られる。</li></ul> <p>→ 新しい議員が「なぜこの取組を続けるのか」理解しづらくなっており、方向性を再検討中。</p> <p>2.ICT・生成AIの活用</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 市役所にはChatGPTの業務マニュアルが整備されている。 → 行政</li></ul>

	<p>実務へのAI導入が制度的に進んでいる点は全国的にも先進的。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・           ただし、議会としての活用はまだ模索段階。       SNS配信や議会広報</li></ul> <p>にもAIを取り入れる試みはあるものの、効果検証はこれから。</p> <p><b>3. 議会改革の方向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 「チェック機能」だけでなく、<b>政策提案型議会</b>への転換を重視。</li><li>・ 会派制のしがらみを排して、<b>1期・2期議員中心の改革チーム</b>で推進。</li><li>・ 改革も“目的化”してしまい、最近は何のためにやるかが見えにくくなっているとの自己分析。</li></ul> <p><b>4. 成果と課題</b></p> <p><b>条例による政策展開の実例</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 「乾杯条例」：伝統工芸品の普及と地産地消を促進。関連補助金も創設。</li><li>・ 「読書活動推進条例」：毎年10月23日を「読書の日」に設定。学校では音読を推進。</li><li>・ 「ポイ捨て防止条例」：看板設置・環境啓発などの基礎事業。       → いずれも<b>予算措置とセットで運用</b>されている点を重視。       → 一方で、条例が形骸化している例もあり、<b>成果検証（PDCA）</b>による<b>取捨選択</b>を進めている。</li></ul>
--	---



## 住民参画事業

- ・子ども議会・女性議会・高校生議会などを実施。 → 一部で議員になった例もあるが、多くは継続困難。
- ・「よかった取組は続け、難しいものはやめる」柔軟な姿勢。

## 5. 他自治体との比較・質疑応答より

- ・北広島町（広島県）では「議会モニター制度」を試行。 → 年1回の傍聴参加＋アンケートだったが、住民側の負担が大きく定着せず。
- ・小豆島町（香川県）では議会改革が進むが、議員の資質差が成果を左右。  
→ 改革手法よりも、議員個人の意識改革が課題と分析。

## 6. 議会運営と目標管理

- ・常任委員会は2年サイクルで「正副委員長が目標設定」。 → 年間計画を9月議会最終日に決定し、月1回の委員会や視察を実施。 → \*\*PPDCA（計画＋検証＋改善）\*\*の実践を重視。
- ・「提言までやりきる」ことを各委員会に義務づけている。

## 7. 総括：加賀市議会の現状認識

- ・「議会改革」はすでに“当たり前”になり、むしろ義務感や重荷になっている。

・ 目指すべきは「市民の暮らしに寄与する議会」。

→ 改革そのものではなく、市民生活への貢献を実感できる仕組みづくりへの転換を模索している。

### (3) 【事例紹介・演習】住民参加・情報公開を進める取組② 王寺町

#### まちの空気を編集する議会広報

(王寺町議会の事例)

#### 1. 基本理念

・ 「広報とはスキル」 → スキル次第で、審議結果が住民の意識変化につながる。

・ 広報は“議会と住民をつなぐ編集行為”であり、議論の入り口をつくるもの。

・ 行政広報は「行動変容」が目的だが、議会広報は「関係構築」が目的。

#### 2. 王寺町議会の実践例

・ 公式LINE登録者：約15,000人（人口25,000人） → SNS発信を重視。LINEで十分との判断。

・ 議会だよりの閲読率は高く（読む人約8割、「頑張ってね」6割）、住民が

関心を示している。

・ Adobe InDesignを使用。議会側で型をつくり、印刷会社に文字データを渡すだけで発行可能。

・ 特集テーマは発行3か月前に決定。第1回委員会で方向性を決める。

・ SNS投稿は議員が自由に文字だけ送信。コメント返信はしない方針（「返さない」ポリシー）。

### 3. 制作体制と運営ルール

・ 広報委員会メンバー：副議長・2委員長＋古参・若手で構成。

・ 編集担当を毎号輪番制で決定（例：「今月の編集長はこの2人」）。 ・ 発行プロセス

1. 本会議終了後90分で特集・審議結果を決定。

2. 原稿提出・編集2時間半。

3. 校正・テニオハチェック2時間半。

→ 発行まで計3日程度。

・ 一般質問は「600字以内」を明文化。違反原稿は掲載しないルール。

・ AI（ChatGPT）を積極活用し、プロ編集者属性を付与してたたき台作成。

### 4. 外部との連携・工夫

- ・ 委員会で合意形成が難しい場合、外部専門家や住民モニターの意見を導入。
- ・ 住民目線（素人目線）で比較評価してもらうと、広報改善の意識が高まる。
- ・ 地域デザイナーを1年間招いて「議会デザインの型」を共創した事例あり。

## 5. 効果と成果

- ・ 会議視聴数が約4倍に増加。
- ・ クレームゼロ。
- ・ 特に40代女性層の反応が良く、全体的にアクセス数が伸びた。
- ・ 正副議長のリーダーシップとチームの信頼関係が成功要因。

## 6. 補足・その他

- ・ 「メディア・ユニバーサルデザインアドバイザー」資格の紹介（1日講習＋試験、合格率50～60％）。
- ・ 広報コンクールの入賞を目的化するのは危険。目的は住民との関係づくり。
- ・ 外部アドバイザーを導入してデザイン・レイアウト面の質を高めるのも有効。

(5) 【演習】 各議会における今後の議会改革推進の検討

今後の議会改革推進の検討

1. 進め方の基本姿勢

・ 大津市議会の市民アンケート結果を参考に議論。（出典：[大津市議会アンケート報告書（令和6年度）](#)）

・ 住民との関係性は「そう・れん・ほう」が鍵。

1. そう → 相談（未来：これから起こりそうなことを共有）

2. れん → 連絡（現在：取り組みを知らせる）

3. ほう → 報告（過去：結果を伝える）

・ 多くの議会は「報告」中心（過去型）で、本来必要な「相談」（未来志向）が欠けている。

→ これでは住民が「面白くない」「関心が持てない」。

→ 「これからこういうことを考えています。どう思いますか？」と問う

姿勢が必要。

2. 議会広報への問題提起

・現状、議会だよりは「一般質問だより」になっている。

→ 一般質問部分を抜いたら何が残るのか？

→ 議会の発信は「住民との共有・相談」にシフトすべき。

### 3. 住民参画型の広報づくり

・5年前から「お母さん方」に記事執筆を依頼する発想を提示。 → 住民が書くことでリアルな声と視点が加わる。

→ 正當にフィー（報酬）を支払う仕組みをつくるべき。

→ 「議員が全部つくる必要があるのか？」という根本的な問い。

・実例：地域の「お母さん方」がふるさと納税PRやSNS発信（TikTok活用など）を担当し、前年度比3倍の成果を上げた。

→ 生産者とのコミュニケーション力も高い。

### 4. 議員の課題と改革の方向性

・「議員は空中戦（理論・議論）は得意だが、地上戦（日常実践）は弱い」

→ 具体的な現場連携・住民との共創力を高める必要あり。

・「みんなで一つの方角を向く」ための議会運営と対話型広報が求められる。

4	<p>調査結果</p> <p>又は概要</p> <p>(意見・感想)</p>	<p>(6)意見・感想</p> <p>研修のまとめ</p> <p>今回の研修で最も印象的だったのは、講師・中村健氏との出会いである。</p> <p>豊富な現場経験と具体的な事例に基づく講義は非常に説得力があり、今後はぜひ大山町にも招いて話を聞く機会を設けたいと感じた。</p> <p>一方で、全国の議会で進められている「住民参画」や「議会改革」「政策提言」の事例を知る中で、必ずしも目に見える成果が出ているわけではないことにも気づいた。</p> <p>そもそも、多くの住民は議会そのものに強い関心を持っていないという現実がある。</p> <p>その中で無理に関心を持たせようとするよりも、議会が普段から「いいものはいい、悪いものは悪い」と活発に議論し、緊張感ある審議を行うことで、自然</p>
---	--	--

	<p>と住民の興味を引くことができるのではないかと感じた。</p> <p>これからの議会改革や住民参画の取り組みは、「なんとなく良さそうだからやる」のではなく、</p> <p>何のために行うのか、どんな成果を出したいのかを明確にした上で、取捨選択して実行することが重要である。</p> <p>最後に、この研修を通じて得た方向性をまとめると、次の4点に集約される。</p> <p>「一点突破・全面展開・情報公開・住民参画」</p>
--	--